

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	090200	TEL	2998-9230
事業コード	090205	水質規制対象事業所検査事業		担当部課	環境対策課
開始年度		昭和	62	年度	→
終了年度		年度		年度	
		グループ	水・騒音		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市環境基本計画			水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	
	関連・類似事業	大気規制対象事業所検査事業(環境対策課)				
	総合計画の体系	章	環境・自然	節	環境保全	基本方針
事業開始の背景	水質汚濁防止法に基づく政令委任(昭和62年)に伴い、同法第22条に基づき本事業を開始した。					

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	規制対象事業所への立入検査により、各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	81 事業所
	特定施設、指定排水施設を設置する規制対象事業所			平成 27 年度	80 事業所
事業の具体的な内容及び実施方法					
原則的に抜き打ち検査とし、排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。					
①検査計画の作成 ②対象事業所への立入検査の実施 ③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認 ④規制基準に適合しない事業所等への改善指導					

④経費	<会計種別>	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額			1,384	1,841	1,271
	決算(見込み含む)			1,183	1,472	
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	
	正規職員人件費	1.64 人	14,302	1.17 人	10,132	
	事業費合計			15,485	11,604	
財源内訳	一般財源			15,485	11,604	1,271
	国・県支出金			0	0	
	その他()			0	0	

※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	立入事業所数	検査を行った事業所の実数	事業所	81	65	77	
		規制基準適合事業所数	基準適合であった事業所の実数	事業所	75	62	75	
		行政指導等事業所数	行政指導等を行った事業所の実数	事業所	8	8	2	

⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	基準値の遵守率	規制基準適合事業所数/立入事業所数 × 100	%	目標値	100	100	100
					実績	93	95	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	93	95	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	事業所への立入頻度について、法令の遵守の状況を考慮し、効率化を図った。	浄化槽のメンテナンスに不備がある事業所があったため。

⑧評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	規制対象事業所の内、立入検査事業所を厳選し、事業の効率化を図るため。	
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	立入検査回数に大きな増減はないため。	
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
評価	引き続き事業所への立入頻度について、法令の遵守の状況を考慮し、効率化を図っていく。		今後も計画通り立入を実施する。また、基準値を超過した事業所に対しては適切に指導を行う。		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	環境対策課長 矢野 正和		

⑨環境影響	有益な環境影響	4-2水質汚濁の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	自動車の使用、紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無